

様式 C-63 [記入例]

令和4(2022)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)代表者交替に伴う所属変更届
(研究成果公開促進費)「データベース」

令和〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

代表者連絡先		〒△△△-△△△△ 機関番号 (1 2 3 4 5) △△県△△市△△ 1 2 3 - 5
代表者	フリガナ	カケン ハナコ
	氏名	科研 花子

**プルダウンより該当する「種類」
を選択してください。**

このたび、下記のとおり代表者の交替に伴い、私が「新たな代表者」となったことにより、代表者の所属が変更されましたので報告します。

記

課題番号	交付決定額	種類
22HP〇〇〇〇	6,000,000円	選択してください
データベース の名称	〇〇データベース	
データベース作成 組織の名称	〇〇データベース作成委員会	

	交替前の代表者	交替後の代表者
連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区一番町〇 〇〇大学 〇〇学部 教授 ※研究機関に所属し機関管理に該当する場合は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入。学会の場合は学会の所在地・学会の名称・職名を記入。	
作成組織上の職名	委員長	委員長
フリガナ	ガクシン イチロウ	カケン ハナコ
氏名	学振 一郎	科研 花子

事実発生日(代表者交替等承認年月日を記入)	令和〇〇年〇〇月〇〇日
-----------------------	-------------

本補助事業に関する確認事項

- ・事実発生日における補助金の支出状況 全額支出済み 未使用額あり
- ・当該補助事業にかかる令和4(2022)年度実績報告書の提出先 変更前の機関/学会/個人 変更後の機関/学会/個人
- ・後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先 変更前の機関/学会/個人 変更後の機関/学会/個人 なし

当該年度の後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先

・後期請求額 3,000,000 円

・受領委任先(機関管理の場合)	変更前	変更後
研究機関名(学校法人名) (※学校法人理事長に委任する場合併記)	〇〇大学 ()	△△大学 (学校法人△△大学)
研究機関代表者 職・氏名	学長・〇〇 〇〇	理事長・△△ △△

この様式は、交替を承認された（変更後の）代表者が、変更前の代表者と異なる所属となる場合、日本学術振興会より代表者変更承認通知（交替確認の通知）を受けた後速やかに作成し、変更後の研究機関等を通じて日本学術振興会に提出するものです。

1. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下次のとおりです。
 - ① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地を記入してください。
 - ② 個人管理のうち、学会の所属となる場合は、学会の所在地を記載し、それ以外の場合は「団体（作成組織）等所在地又は代表者自宅住所を記入してください。
2. 「研究機関（学会）・部局・職名」欄には、機関管理となる場合は交替後の代表者の所属機関名・部局名・職名を記入してください。個人管理のうち、学会の所属となる場合は学会名を記載してください。
3. 「課題番号」、「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。
4. 「種類」欄には、「重点」「一般」のいずれかをプルダウンより選択してください。
5. 「データベースの名称」欄には、「様式A-52 交付申請書」に記載のデータベースの名称（本様式提出以前に変更している場合はその名称）を記入してください。
6. 「データベース作成組織の名称」欄には、「様式A-52 交付申請書」に記載のデータベース作成組織の名称（本様式提出以前に変更している場合はその名称）を記入してください。
7. 「交替前の代表者」の「連絡先欄」において、交替前の代表者が研究機関に所属し機関管理であった場合には、所属機関の所在地・所属機関名・部局・職名を記入してください。
個人管理であった場合には、交付申請書に記載の住所を記入してください。ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票（研究成果公開促進費）」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。
「作成組織上の職名」欄については、データベース作成組織における「職名」を記入してください。
「氏名」欄には交替前の代表者氏名を記入してください。
8. 「交替後の研究代表者」欄の「作成組織上の職名」欄については、データベース作成組織における「職名」を記入してください。
「氏名」欄には交替後の代表者氏名を記入してください。
9. 「事実発生年月日」欄には、補助事業者変更承認年月日を記入してください。
10. 「本補助事業に関する確認事項」欄は、以下に従って記入してください。
 - 「・事実発生日における補助金の支出状況」欄には、該当する項目を選択してください。
 - 「・当該補助事業にかかる令和4(2022)年度実績報告書の提出先」欄には、該当する項目を選択してください。
 - 「・後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先」欄には、「交付請求書（様式）」により請求した当該年度後期分の補助金を受領していない場合、補助金の受領委任先について指定する所属研究機関等を選択してください。当該年度の「交付請求書（様式）」において前期分に一括請求している場合は、「なし」を選択してください。
11. 「当該年度の後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先」欄の「後期請求額」欄には、未受領の補助金額を、「受領委任先（機関管理の場合）」欄には変更前と変更後の研究機関名と研究機関代表者職・氏名を記入してください。なお、学校法人理事長に委任する場合は、学校法人名を併記してください。